

男女共同参画シリーズ

女性技術者の活用推進にむけて

Toward the Active Participation of Woman Engineers

1 はじめに

少子高齢化が進む中、女性の活用が声高にいわれている。女性の活用＝単純労働力ではなく、能力を適切に評価することが重要である。科学技術の発展への取り組みに対しても女性のキャリア形成を後押しする必要がある。男女共同参画の推進により、女性技術者の活用が進み、さらには、多くの女性技術者がキャリアの証明として技術士を取得し、指導的地位に就くことが望まれる。

2 男女共同参画とは

1999（平成11）年に施行された法律「男女共同参画社会基本法」第2条によれば、男女共同参画社会とは、i) 男女双方とも社会の対等な構成員として、ii) 社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、iii) 利益も責任も分かち合い、その能力を十分に発揮できる社会を指す。根底にあるのは人権の尊重・平等・公正であり、多様性を求める社会である。多様性がもたらす様々な活力はこれからの科学技術や社会の発展に必要であり、個人の自己実現だけではなく、男女共同参画の切り口でも一人一人の力を社会にどのように活かしていけるかが重要である。

均質な社会では新たな創造は生まれえない。成長・発展の戦略として男女共同参画は不可欠なものとなり、あらゆる人々が参画し、ともによりよい社会を作り上げてゆくことが求められている。

男女共同参画は、女性にとっても男性にとっても生きやすい社会を作ることである。男女共同参画基本計画は、男女が個性と能力を発揮することによる多様性に富んだ活力ある社会の形成を理念としている「第3次男女共同参画基本計画2010（平成22）12.7閣議決定」。

人口減少・高齢化が進み、2060年の生産年齢人口は、非生産年齢人口（高齢者と中学生以下）

とほぼ同数となる。同時に高齢者1人を約1.3人で支える社会となり、生産年齢人口の減少が、社会保障制度の担い手の不足や経済力の低下をもたらす。少子化対策や労働力確保が社会全体の課題となっている。

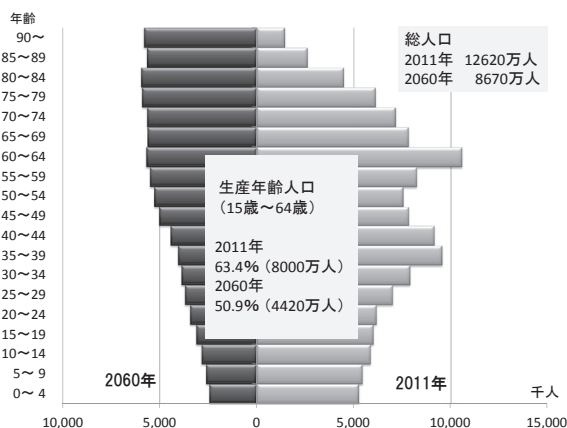


図1 年齢階層別将来人口推計

女性は経済成長の担い手としての「眠れる資源」,「潜在力」である。女性の就業拡大によって、今後見込まれる生産年齢人口の減少による影響を緩和することと共に、これまで以上に多様な価値観を取り込み、新たな創出を促進し、社会全体に活力をもたらすことが期待されている。

3 変わらない固定的役割分担意識

1979（昭和54）年以降、共働き世帯は年々増加、1997（平成9）年以降は片働きの世帯を上回っている。2010年には片働き世帯は共働き世帯の8割以下にもかかわらず、現状は働き方の選択や子育て支援などの社会的基盤は十分ではない。

また、「夫は外で働き、妻は家を守るべきである」という考え方について、2012年では男性55.1%、女性48.4%が賛成しており、男女とも半数は女性の社会進出に否定的である。

長い歴史の中で幼い頃から「女らしさ・男らしさ」として身につけられた固定的役割分担意識はいまだに残存し、「男性だから」という意識が、個人にとっても、社会全体にとっても重荷になっ

ている。社会の意識は、「男は一家を支える収入を得ること」「辛くても弱音は吐けない」「外には敵がいる」等、男性にとっても生きにくい面がある。男性にとってもより暮らしやすい社会を築くためには、男性自身が男性に関する「固定的性別役割分担意識」を解消することが求められる。

男性が家事等に積極的に参加するために何がよいか、という問いに対して、男女各年齢階級とも「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」及び「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」を上位に挙げている（内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（2012年））。社会全体が伝統的な役割分担意識を変革し、あわせて「イクメン」の育成が必須である。

表1 固定的役割分担の意識変化
夫は外で働き妻は家を守るべきである
内閣府男女共同参画社会に関する意識調査より

わからない	女性		年	男性		わからない
	反対	賛成		賛成	反対	
7.1	22.8	70.1	1979年	75.6	17.4	7.0
6.1	38.3	55.6	1992年	65.7	28.6	5.7
4.6	43.6	51.9	1997年	64.9	30.8	4.3
5.6	51.1	43.3	2002年	51.3	42.1	6.8
5.0	53.7	41.2	2004年	49.7	43.3	7.0
3.2	56.9	39.8	2007年	50.7	46.2	3.1
4.0	58.6	37.3	2009年	45.6	51.1	3.1
2.8	48.8	48.4	2012年	55.1	41.0	3.8

(賛成、反対には「どちらかといえば」を含む) (%)

4 科学技術系専門職の実態調査

2012年11～12月に、男女共同参画学協会連絡会により、第3回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査が実施された。16314件（男性11958件、女性4356件）の回答があり、2007年第2回14110件より15.6%増加した。回答者数が最も多かった年齢層は35歳～40歳、女性の回答者比率が最も多かった年齢層は24歳未満（36.4%）であった。男女共同参画推進委員会では同報メール等で日本技術士会会員に回答を依頼、男性231名、女性35名から回答があった。会員各位の協力に感謝したい。

調査項目の多くは、研究者を意識したものであるが、女性のおかれている現状やキャリア形成の障害等は共通するものが多い。上司や男性の意識改革が必要であること、労働環境の改善に関して男女ともに長時間労働への対策、ワーク・ライフ・

バランスの確保など、どれも語り尽くされたことが多く、男女雇用機会均等法制定から42年、男女共同参画社会基本法制定から15年が経つ現在でも、男女共同参画が遅々として進んでいない現状がうかがえる。

調査は、関連する政策の効果を知る手掛かりであり、また、今後の政策への参考となることから、関係者から大きく期待されている。過去2回の調査結果はその後、女性研究者支援事業等の男女共同参画推進のための各種施策に反映されている。詳細は、ウェブサイトに掲載されているので参照してほしい。

<http://annex.jsap.or.jp/renrakukai/enquete.html>

日本の女性の社会的進出についての国際的評価も低く、世界経済フォーラム（WEF）が発表した「世界男女格差報告（2013年）」では136カ国中105位であり、2006年の調査開始以来、年々低下している。背景には「夫は仕事、妻は家」という根深い役割分担意識が理由とされている。これらの改善には、今後より積極的な数値目標設定やインセンティブ等のポジティブ・アクションが重要である。

5 企画の狙い

男女共同参画は重要な政策課題である。今後、本企画では科学技術系の人材育成に関する政策、教育機関や企業等の女性技術者・研究者の現状と取り組み、諸外国との比較等、社会の動向を中心に継続的掲載を計画している。当委員会ではこの連載や講演等を通じてCPDの提供を行い、さらに女性技術者に向けて技術士資格取得への支援並びに広報に繋げたい。技術士全体の1.4%と数少ない女性技術士であるが、最近（2010年度～2012年度）の合格者の約70%は40歳未満である。今後の女性技術士の増加と活躍を期待している。

岩熊 まき（いわくま まき）
技術士（応用理学部門）

男女共同参画推進委員長
（独）国立高等専門学校機構理事
（株）東京建設コンサルタント

